

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. グリーン化の取組

1. デジタル化の促進

紙ベースの業務プロセスをデジタル化し、書類の印刷や郵送を減らすことで、紙資源の節約と廃棄物の削減を図ります。デジタル文書の活用やオンライン申請の導入により、業務の効率も向上します。

2. エネルギー効率の向上

オフィスのエネルギー効率を向上させるために、省エネルギー設備の導入やLED照明の利用、エネルギー消費のモニタリングを行います。また、節電活動の推進と従業員への啓発を行い、電力の無駄使いを減らします。

3. リサイクルと廃棄物削減

不要となった電子機器や文具などの廃棄物を適切にリサイクルする取り組みを行います。また、従業員にリサイクルの重要性を啓発し、資源の有効活用を促進します。書類の印刷を最小限に抑え、古紙の再利用を推進することも検討します。

4. グリーンな交通手段の促進

従業員の通勤において、公共交通機関や自転車の利用を奨励する取り組みを行います。フレックスタイムやリモートワークの導入によって、従業員の通勤負担を減らし、交通による二酸化炭素排出量を削減します。

b. 健康経営に関する取組

1. 健康プログラムの導入

従業員の健康をサポートするために、健康診断の実施や定期的な健康相談の提供など、健康プログラムを導入します。

2. フレックスタイムやリモートワークの導入

従業員のワークライフバランスを向上させるために、フレックスタイム制度やリモート

ワークの導入を検討します。柔軟な働き方を提供することで、従業員のストレス軽減や健康促進につなげます。

3. スポーツイベントの開催

社内スポーツイベントの企画を行い、従業員の運動機会を増やします。チームビルディングと健康促進を同時に実現することができます。

4. 健康関連の情報提供

従業員に向けて定期的に健康に関連する情報を提供し、健康意識の向上を図ります。ニュースレターやポスター、社内 Web サイトを活用して、健康に関する情報を発信します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

令和 5 年 7 月 25 日

株式会社 GRIVE

企 業 名

代表取締役 大井 健嗣

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。